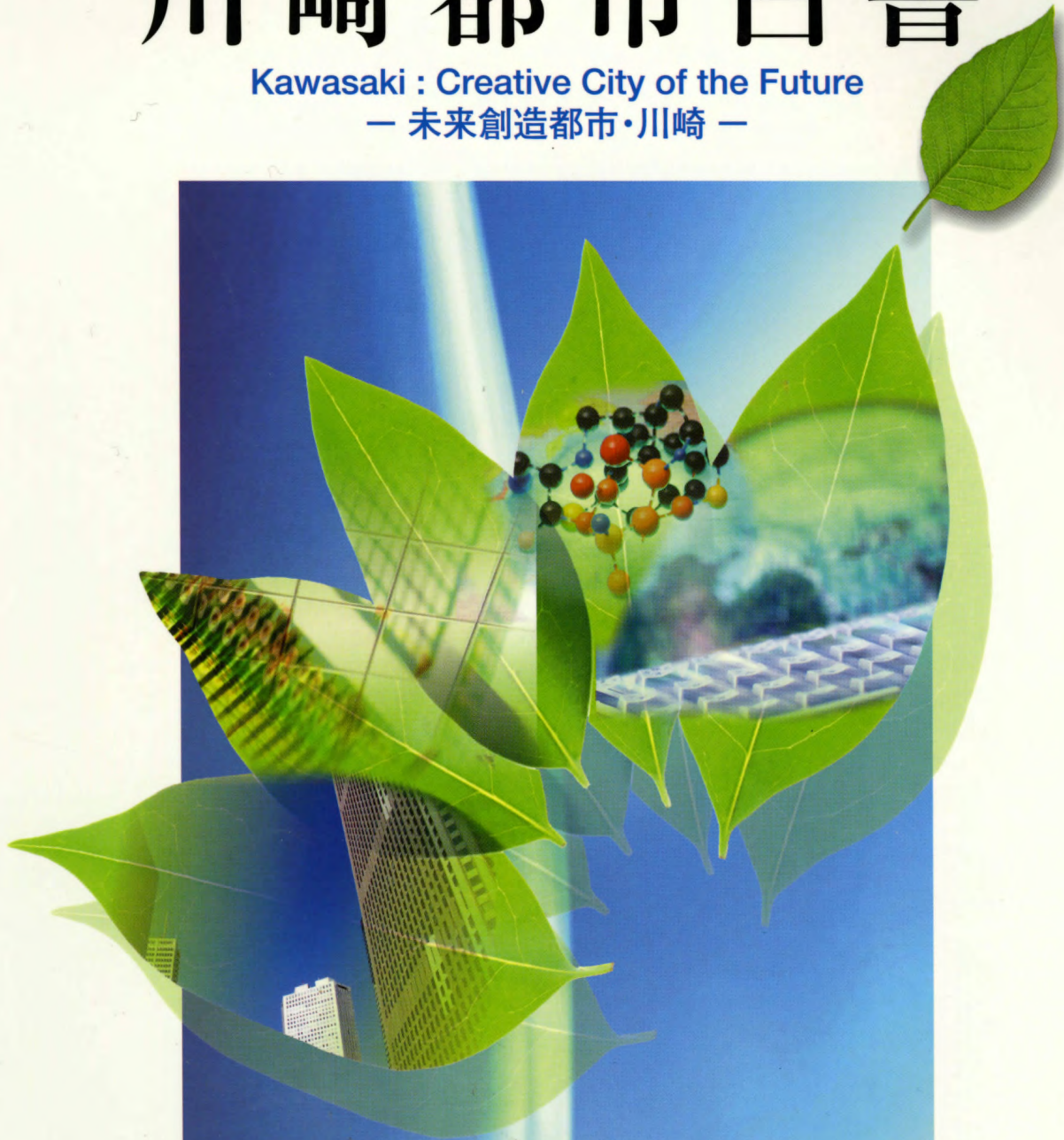


川崎都市白書

Kawasaki : Creative City of the Future

— 未来創造都市・川崎 —



2007年7月



専修大学社会知性開発研究センター／都市政策研究センター

目 次

はじめに

都市政策研究センター長 経済学部教授 平 尾 光 司	1
----------------------------------	---

第1編 要約と提言

1. 白書の全体構成と要約・提言	4
2. 序 章 「グローバル経済、イノベーション・クラスターと川崎」	25

第2編 各 論

第1章 世界の中の川崎とその経済構造をみる

第1節 アメリカ50都市と比較した川崎市の都市競争力 経済学部教授 望 月 宏	39
第2節 成長構造と課題——大生産基地からの転換 経済学部教授 田 中 隆 之	53
第3節 川崎市税収構造の問題点と課題 The Problems and Challenge of Tax Revenue Structure in Kawasaki City 経済学部教授 原 田 博 夫	67

第2章 苦境を脱し新たなステージに向かう川崎の産業

第1節 川崎中小企業の競争力・収益力・成長力 経済学部教授 宮 本 光 晴	79
第2節 「多摩シリコンリバーの可能性」－「多摩川流域シリコンリバー」コンセプトの提案とその期待－ 都市政策研究センター 客員研究員、松蔭大学大学院 教授 北陸先端科学技術大学院大学 芝浦工業大学大学院 各客員教授 角 忠 夫	93
第3節 「川崎市の産業一新動向と課題－製造業における 内陸部中小企業及び臨海部中小企業のヒリング結果をもとに」 都市政策研究センター客員研究員 松 田 順	103
第4節 「川崎市商業の最新動向と課題」 商学部教授 関 根 孝	115

第3章 躍動する臨海部の発展方向

第1節 『川崎市臨海部－環境共生型産業のモデル地域へ』 経済学部教授／都市政策研究センター長 平 尾 光 司	127
第2節 川崎臨海部地域の地域再編と地域的課題——日本型ウォーターフロント開発から学ぶ—— 文学部教授 福 島 義 和	137
第3節 環境・資源循環型コンビナートの形成に向けて 都市政策研究センター客員研究員（社）日本プロジェクト産業協議会 内 野 善 之	149

第4章 多様な市民ニーズの構造をみる

第1節 川崎市民の生活行動・意識——理想の生活都市条件—— 経済学部教授 徳 田 賢 二	167
補 論 「川崎市民生活意識・ニーズ調査」調査結果の解説 都市政策研究センター客員研究員 フォア サイトリサーチラボ代表 尾羽沢 信 一	185

第5章 川崎の産業政策と都市政策を考える

- 第1節 川崎市における産業政策と都市政策の展開
川崎市産業振興財団副理事長
長岡大学教授 原 田 誠 司205
- 第2節 自治体の産業政策－地域クラスターの構築に向けて－
専修大学名誉教授 鶴 田 俊 正217

第6章 都市の基本構造と発展モデル

- 第1節 基本構造『川崎市の天性（Genius of Kawasaki City）』－「多様性」を包摂subsumeする力－
経済学部教授 徳 田 賢 二225
- 第2節 都市発展モデルとしてのカワサキモデル－都市優位性の源泉
「三位一体：発展諸力－構造優位性－最適政策」
経済学部教授 徳 田 賢 二261

付属資料291

川崎都市白書の刊行にあたって

都市政策研究センター長
経済学部教授 平尾光司

専修大学社会知性研究開発センターでは2004年に文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業〈オープン・リサーチ・センター推進事業〉として「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への展望」の研究プロジェクトを提案・採択された。

この研究プロジェクト展開のために都市政策研究センターを創設した。オープン・リサーチの趣旨である学外に開かれた研究者の参加を目指して、センターには学内の教員・助手18名に加えて国外の研究者（22名）も参加している。

われわれが研究プロジェクトとして川崎市のイノベーション・クラスター形成を取り上げた問題意識はつぎのようなものであった。

第一にグローバル経済とIT革命の展開・深化するなかで川崎市のイノベーション都市としての新しい可能性と条件を明らかにすることである。

第2には現代の国家単位の競争がそれぞれのリーディング都市・地域間の国際競争として展開される様相を深めている事実に着目した。その中で川崎市の競争力の検証は日本の未来の競争力・可能性を明らかにすることに直結するという認識である。

第3に都市・地域間競争は、これまでの物質的生産力の競争から知的生産力にもとづく地域イノベーションの展開力へと競争軸が転移していることである。

したがって、第4にはこのイノベーション展開力の基盤となる人材・企業間ネットワーク、産学官の連携などのクラスターの形成の仕組みが明らかにされなければならない。

第5に工都100年を迎える川崎市がその歴史的発展過程で蓄積してきた資産（レガシーアセット）の現代的評価である。大企業を中心とする臨海部の素材産業、内陸部の電機・機械産業と中堅・中小企業が中心となる素形材産業の集積は世界の都市でトップ水準にある。

この産業集積には戦災、公害、空洞化の試練を乗り越えて人材、設備、技術が蓄積されている。また、KSP,KBIC,THINKなどの新産業・ベンチャー企業のインキュベーション施設も成長している。

第6にはこのような貴重な都市資産を活用して21世紀型の環境・調和型の持続的都市成長の実現のために多様なクリエイティブな人材を惹きつける都市として魅力度の向上である。それは社会インフラ、教育機関、生活アメニティの向上であり、生活・文化産業の発達による高度化・多様化する市民ニーズへの対応である。その実現への課題を明らかにすることも問題意識の基底にあった。

本研究プロジェクトではこのような問題意識から川崎市の経済・産業・企業分析を最新の学問の研究成果を視野にいれ、実証調査を重ねてきた。また、川崎市のグローバル・ポジションを明らかにするため内外の30都市の比較調査を実施して川崎市の比較優位と比較劣位を明らかにすることを試みた。その成果は毎年の研究年報、公開講座で発表してきた。今回刊行する都市政策白書は研究プロジェクトの中間時点でこれまでの成果を取りまとめたものである。2009年度の最終報告書作成への里程碑として *Global Center of Excellence* = カワサキ・モデルへの課題と方向を明らかにすることに努めた。広くご批判をいただければ幸甚である。

我々が研究に着手してから4年間に川崎市の産業・経済は着実に再生の足取りを固めてきた。また、ミューザ、チッタデッラ、ラゾーナ等の完成により、生活文化拠点としての都市機能の高度化も進展した。

新百合ヶ丘、武蔵小杉等の新たな都市集積が展開している。さらに羽田空港の国際化も目前で、神奈川口構想も具体化しつつある。これは、マクロ経済環境の好転だけでなく、企業・自治体、市民の努力が結実しつつある証左であろう。この都市政策白書が新しい躍動への流れを加速させる役割が果たせたら望外の幸せである。

最後に、本研究プロジェクトの発足以来、各面から多大なご支援とご協力をいただいた川崎市、川崎市産業振興財団、川崎商工会議所はじめ関係各位に深い謝意を表したい。